

少 子 化 対 策

少子化対策について

「少子の克服は国家的課題」と言われる一方、それに対する国や地方公共団体の決意の程は疑わしいとも言われ、その認識以上に困難な問題であることを現している。

政府が少子の危機を言い出してから10年以上がたち、過去2回の5カ年計画で、厚生労働省は2兆7千億円の予算を投じてきました。保育所の定員増などを行ってきましたが、出生率は下がるばかりである。

国が行うことと地方自治体が行うべきことは違います。糸魚川市長としての少子化対策へのお考えが重要です。

少子化が進む糸魚川市の現状

少子化の現状は、平成12年に出生率、合計特殊出生率(出生)率ということで、1.64、16年に1.61ということです。糸魚川地域振興局の資料によりますと、平成15年のデータですが、糸魚川地域1.77、能生地域1.30、青海地域1.72、新潟県平均が1.34、全国が1.29ということでありますが、少子化が糸魚川市に与える影響は？

* 参考資料 *

合計特殊出生率	糸魚川地域振興局の資料
平成15年 糸魚川市 1.77 241人	5年後人口 47,946人(H21)
能生町 1.30 54人	10年後人口 44,657人(H26)
青海町 1.72 71人	
新潟県 1.34	年少人口(0~14歳)
全国 1.29	H17 6,193人
	H21 5,694人 -8%
	H26 5,095人 -18%

少子化により、新糸魚川市では3年後に保育所の入所関係が影響します。それから、6年後には小学校の入学関係が影響する。それから、今全国的に少子化が問題になりますのは、社会経済全体、それから社会保障、年金等への影響です。それから企業並びに誘致関係そういうものへ全体的に影響するということから少子化が問題になっている。

糸魚川地域、能生地域、青海地域の合計特殊出生率に大きな違いがあるという現状ですが、いろいろな要素が絡み合ってる。そのようになかなか原因を特定できないのがこの少子化である。しかし、この問題は、国やこの地方の将来に大きな影響を与える問題でありますから、本気になって取り組んでいかなければならないということであるし、なんとしても、数字を上げていく努力が必要であります。今、3地域で大きく数字が違っておりますが、これについての分析はされていない。

旧能生町ですと、平成15年度は1.30ということですが、16年度では出生数が若干伸び、1.85までに復元をしている。各市町については人口が少ない関係で非常に変動が大きい。従って、この数字を比較する場合、5年10年単位で見ないと実態が分からないということである。

産声を聞けない自治体

全国の産声を聞けない自治体は2002年に1つ、2003年に3つ、2004年は少し増えたと思われまます。

今頂点の日本の人口は、坂を転げるように減り始めます。百年後には5千万人。百年前の水準に戻るといわれています。

そして、昨年秋、国際通貨基金(IMF)は「2050年の日本は15から64歳の全てが働いても、現在の労働力を保てない。成長率や経常収支は先進国最大の落ち込みになるであろう。」と述べています。大変厳しい状況であります。また、この状況を改善することが困難な問題であることも分かっていますが、合計特殊出生率の最高は沖縄県の1.72です。2.08を下回ると人口が減少するということです。沖縄でも人口を維持できないこととなります。

人口の減少は、年金制度の行き詰まり、ふくれる借金、縮む消費 = 縮む経済と少子化の波紋はゆっくりと経済に影響を及ぼします。

かなり思い切った支援策が必要である。今までの前例にとらわれない施策が必要である。

少子の大きな原因は何か。

少子の原因は何かということですが、日本経済新聞の調査によると、子供を増やさない理由として、76.2%が「経済的負担」を挙げ、「心理的・肉体的負担」が38.8%だそうです。教育費は経済的負担の主犯格です。

教育費など子育て費用がかかる今、「夫の収入だけでは心もとない」そして「子供を産んでも仕事を続ける」「子供が成長した後再就職する」という人が八割に達したそうである。

平成13年のデータですが新糸魚川市の枠でいうと1世帯当たりの平均人数が2.98と3人を下回っているように核家族化が進んでいて、家族で子育てをする仕組みが都会並みに崩れてきているといえます。そのような中で、働く母親への支援が大変重要である。

市長は、「今回一市二町が合併し、新たな仕切り直しで基本構想基本計画を策定する中で、こういった問題、行政のみならず、市民、議員の皆様と造り上げていきたい」と言っている。

フランスでは

日本ではなかなか少子化対策が功を奏していないということですが、出生率が1.6代から1.9代まで上がったフランスでは24種類の子供手当を用意しているそうです。その基本的考え方は「働く女性が母になれるように。母が仕事を出来るように。」だそうです。

「出生率は政府の姿勢と国民の支持で上がっている。」とされています。糸魚川市でも市長の姿勢を見せて、市民の支持を得て出生率を上げていく努力が必要だと思います。先例にとらわれない糸魚川独自の少子化対策が必要だと思われるが、他でもまれな思い切った少子化対策を行って行かなければならない。

子育て支援と少子化対策

少子化対策(育児支援)の対象に世帯収入や就業の有無、定員などの制約があることをどう考えるか

単に子育て支援ということで考えますと、母親がこの程度はやって当たり前と日本の風習慣習の中で考えるわけです。この条件に当てはまる人は支援策の必要がないだろうという前提の元に支援の枠が計画されます。それが結局支援策の恩恵を受ける市民を制限することに繋がり、今一つ少子化を防止できない原因になっていると思います。しかし、少子化対策として効果を発揮する支援策としては、そういう枠を超えて、必要とする人がサービスを受けられる、受ける資格に障壁のない、広いケースを対象としたサービスが必要だと思います。少子化対策にはハードルは設けない方がいい、または最低限の低いハードルであるべきだと思う。

所得水準とかハードルの関係では、育児手当に代表されるように、福祉の給付とか扶助、各種のサービス関係については、やはり所得制限とか、対象要件での制限といったものがあります。給付等の目的が一定の生活を維持するため、もしくはまた困窮度とか障害

度を一定の水準まで克服するためのものでありますので、もうすでに充足しているとか一定水準に達している方とかは、対象外にするのが法律上の一般的な考え方です。

場合によっては、給付したいけれども財政的・予算的な面で、ある期間一定の対象者を絞り込むというような場合もあります。

色々と考え方はあるんですが、少子化対策は救貧対策ではないと、生活保障ではないんだという考え方もあります。ですから、施策によってその辺の区分けは必要です。何でもかんでもハードルを無くせばいいということではなくて、最低限の、一定の生活水準を保つための施策というものと、少子化の対策として行っていくものとの区分けは必要だと思います。そこの線引きが無くなっていきますと、どうしても一定の生活水準の方に思いがいてですね、ハードルが無い方がいい場合でもつけてしまうということがある。今後計画の中でその辺もご考慮願いたいものである。

晩婚化

晩婚化も進んでいます。日本人の平均初婚年齢は2003年で男性29.4歳、女性27.6歳。どちらも過去最高を更新中です。

田舎では、都会ほどではないかも知れませんが、また、逆に田舎だからこそ男女の出会いの機会が少ない。それは晩婚化の原因になっているのではないかと思います。行政がここにどれほど関われるかと言いますと疑問のあるところでもあります。が、行政が関わる、又は手助けをするということを出来る範囲で行うべきでしょう。

あるアンケート調査では、1番は「適当な相手に巡り会わなかった」、2番は「必要性を感じなかった」3番は「自由や気楽さを失いたくなかった」という結果になっております。

そういうことから、適当な相手に巡り会う機会をつくるのも、大事なことです。広域行政組合で、若者ふれあい事業というのを、3ヶ年3ヶ年、これで6ヶ年ほどやってきました。ただ、効果を事後調査しないという前提になっておりますので、それが効果があったかどうか分からない。そういう事業を、少子化という観点から必要ではないかなと総合計画の中で検討することになっている。

婚外子

日本の場合は婚外子が1.9%と少ない。これは、法的に結婚した場合でないとなかなか色々な行政支援が受けられない、認められないということであって、(婚外子でも法的に同じ権利を得られる)ヨーロッパではスウェーデンで56%、フランスでは44%というふうに聞いている。

二本では、婚外子と法的に結婚したものの中で差があるというのも一つ大きな要因であろう。これは国の問題になるかも知れないが、糸魚川市としてそういう問題に対して対応していけるものでしょうか。市長も検討していかなければ行けない時期になってきていると言っている。

3人目以降の教育費の補助。

旧青海町では、第3子以降の保育料の無料化を行ってきました。合併の協議の中で、時を区切って廃止されることになっていますが、合併前の協議はそれとして、改めて少子化対策として同様の制度を考える必要がある。

担当課ではこのような大きい事業は「総合計画」の中で検討すると言っているが、行政の「検討する」は棚上げであるという話もあるので、是非、本当に検討してほしい。

実際に青海では、第3子が保育料免除を受けられるということ的前提にして子供を作った。ところが、その恩恵を受ける前にその制度が廃止になるというケースもある。

そうやってきたときに、最低でも合併前に、その時点で妊娠をし、子供を産む見込みのあった人についてはこの制度の適用を受けるのが当たり前でないかと考えるので、総合計

画の中での検討に大きく期待をしている。

少子化に対する具体的政策

石川県、輪島市の政策

日本の合計特殊出生率が過去最低を記録する中で、2003年は鳥取、石川、愛媛の3県だけが数字が伸びています。

石川県知事は、18歳未満の子供が3人以上いる県内1万9千世帯に「プレミアムパスポート」というものを発行し、これを飲食店やスーパーで見せると代金が安くなるシステムを作ったそうであります。コストは協賛企業持ちということで、これは、企業としての商業者も人口が減少すれば（少子化が進めば）死活問題となることから官民一体となった取り組みであると言えますが、このような例を参考に、是非糸魚川市独自の施策というものを考えてもらいたい。

同じ石川県の輪島市では「子宝支援策」として不妊治療費の年間百万円までは通常の医療と同じく自己負担三割で済むようにしました。年間予算で言えば僅か五百万円。不妊治療は前向きに取り組むものでありまして、日本では新生児の百人に一人が体外受精児であって、47万人が治療を受けているそうです。

国県の制度利用を言われていましたが、糸魚川市独自の不妊治療支援策は市長の少子化対策への本気の取り組みを示し、市民の理解を得て出生率回復への第一歩となる可能性を秘めていると思う。

社会全体で子育て支援

「子育てを社会全体で支援するという合意」が最も大切であると言われております。先ほどの石川県の官民一体の取り組みなどはそのいい例だと思われませんが、少子化対策は全ての国民が対象です。

団塊ジュニア世代女性に救世主となってほしいという思いが少子化に取り組む者の共通観念としてあると思いますが、その世代の思いを虚心坦懐に聞き届けることから全てが始まるのではないかと。

元東大教授の吉川氏は「まず現状把握から始めなければならない。結果により、取るべき対策が変わってくる。」と言っています。少子化の陰に潜む問題を洗い出して、本気での取り組みが必要。